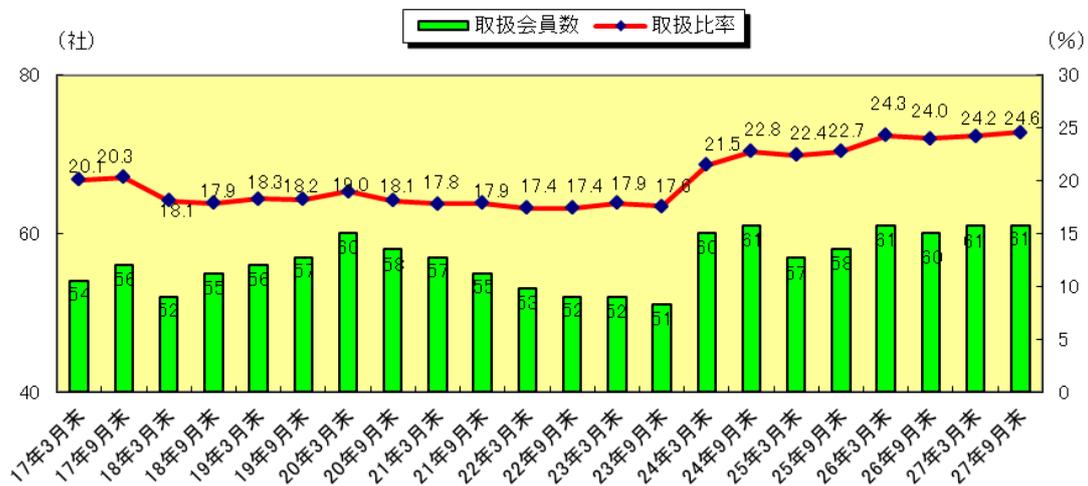


本協会では、平成 27 年 9 月末におけるインターネット取引に関する調査を実施し、以下のとおり、インターネット取引を行っている会員の状況を取りまとめた。

1. 取扱会員数

調査対象会員 248 社のうち、インターネット取引を行っている会員数は、平成 27 年 3 月末調査（以下「前回調査」という。）と同様の 61 社（24.6%）であった。（図－1 参照）
また、インターネット取引について、「現在準備中」の会員は 7 社、「現在検討中」の会員は 4 社であった。

図－1 インターネット取引の取扱会員数及び取扱比率



（注）割合については、小数点第 2 位を四捨五入。

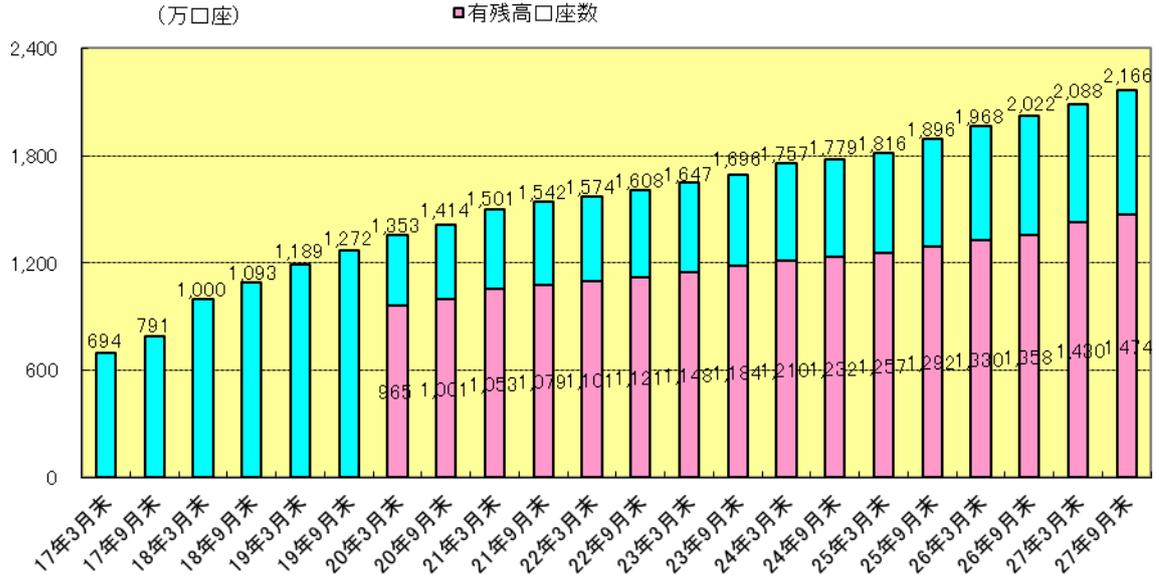
2. インターネット取引の口座数等

（1）口座数及び有残高口座数について

インターネット取引の口座数は、2,166 万口座と前回調査時の 2,088 万口座から、78 万口座（3.7%）増加している。このうち、有残高口座数（残高が 1 円以上の口座のことをいう。以下同じ。）は 1,474 万口座と総口座数の 68%（前回調査時 68.5%）となっている。（図－2 参照）。

また、信用取引口座数も 121 万口座と、前回調査時の 114 万口座から、7 万口座（6.1%）増加している。このうち、有残高信用取引口座数は、信用取引口座数の 67% に当たる 81 万口座であり、前回調査時の 74 万口座から 7 万口座（9.5%）増加している。

図-2 インターネット取引口座数



(注1) 有残高口座数については、平成20年3月末の調査から開始。

(注2) 割合については、小数点第2位を四捨五入。

(注3) 口座数については千の位を四捨五入。

(2) 年代別口座数

インターネット取引の年代別口座数は、40才代が510万口座(23.6%)と最も多く、次いで60才代の434万口座(20.1%)であった。(図-3参照)

このうち、年代別有残高口座数は、60才代が333万口座(22.6%)と最も多く、次いで40才代が320万口座(21.7%)であった。(図-4参照)

また、前回調査時と同じく有残高口座数の60才代及び70才以上の口座数は全体の41.1%を占めており、インターネット取引が60才以上の層にも普及していることが窺える。

一方、30才未満の有残高口座数は3.8%と前回同様に低くなっている。

図-3 年代別口座数及び口座数比率

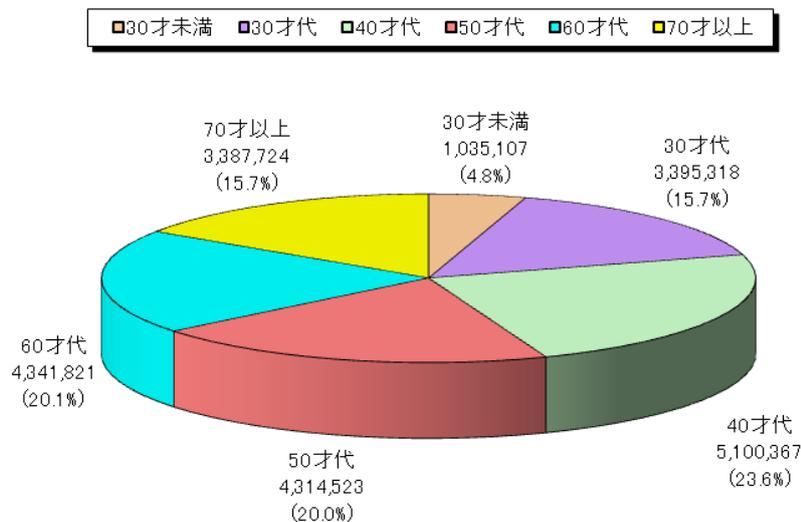
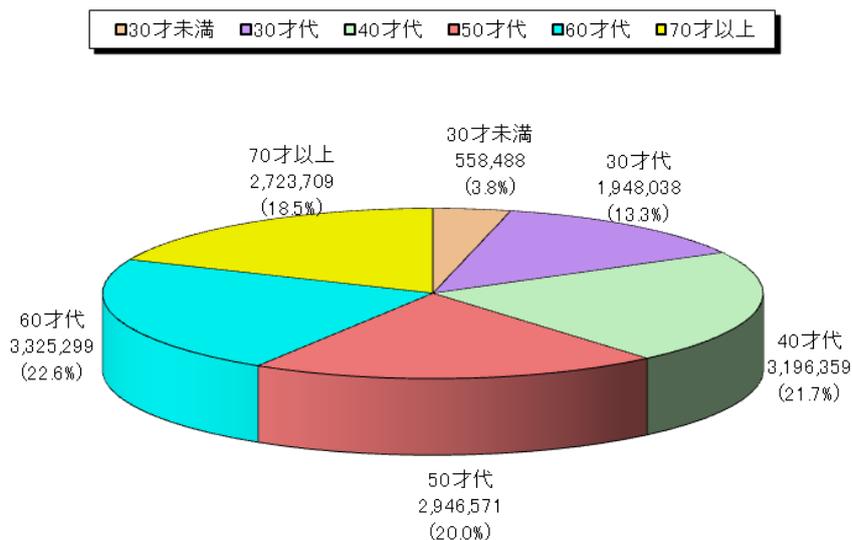


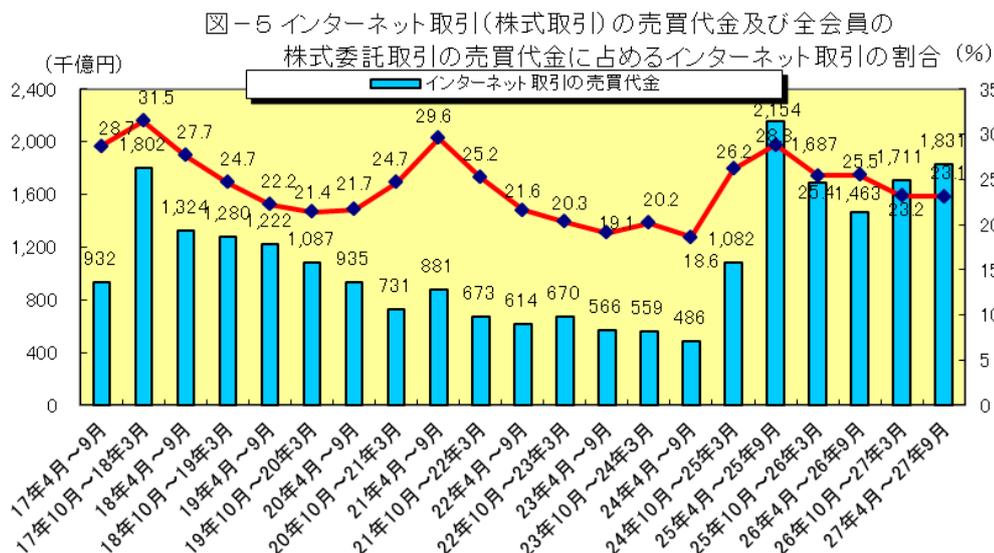
図-4 年代別有残高口座数及び口座比率



3. インターネット取引の売買代金等の状況

(1) 株式現金取引、信用取引の売買代金

平成 27 年 4 月から平成 27 年 9 月までの 6 か月間におけるインターネットを經由した株式現金取引、信用取引（上場投資信託（E T F）及び不動産投資信託（R E I T）等を含む。）の売買代金は、183 兆 627 億円（前回調査比 7%増）であった。また、全会員の株式委託取引の売買代金に占めるインターネット取引の売買代金の割合は、23.1%であった。（図-5 参照）



(注1) 売買代金については、百億の位を四捨五入。

(注2) 割合については、小数点第2位を四捨五入。

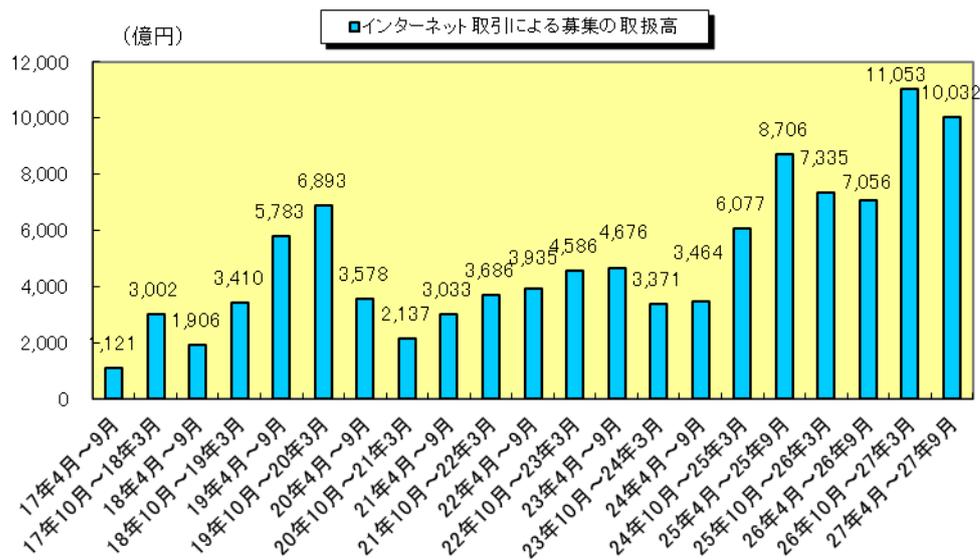
(2) 国内投資信託の募集の取扱高

国内投資信託の募集の取扱高は、1兆32億円（前回調査比9.2%減）であった。
（図－6参照）

（注1）国内投資信託の募集の取扱高は、個人及び法人等を含む数値。

（注2）インターネット取引の「国内投資信託」については、証券総合口座におけるMRF等の自動買付分を除いている。

図－6 インターネット取引による国内投資信託の募集の取扱高



（注）国内投資信託の募集の取扱高については、千万の位を四捨五入。

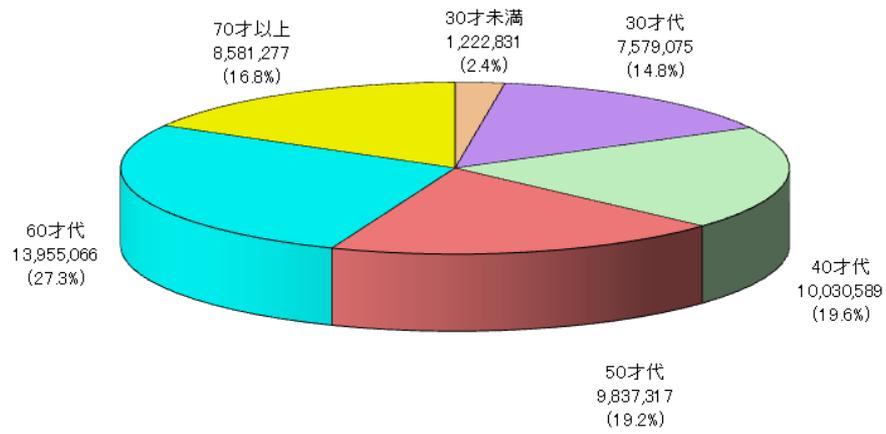
【参考】年代別売買代金等の状況（任意回答）

- ・インターネット取引を経由した株式（現金取引）の売買代金総額は、51兆2,062億円となり、前回調査時の50兆2,904億円から1.8%増であった。年代別内訳については、60才代が13兆9,551億円（27.3%）と最も多く、次いで40才代の10兆306億円（19.6%）、50才代の9兆8,373億円（19.2%）、70才以上の8兆5,813億円（16.8%）となっている。30才未満の売買金額については、1兆2,228億円（2.4%）と、他の年代に比べて低くなっている。（図－7参照）
- ・株式（信用取引）の年代別売買代金は、40才代が31兆9,092億円（29.1%）、30才代が27兆7,096億円（25.3%）と、両年代で売買代金の54.4%を占めているが、その反面、70才以上及び30才未満の売買金額は、低くなっており、信用取引を行っているのは30才代及び40才代が中心であるという結果が出ている。（図－8参照）
- ・国内投資信託の募集の年代別取扱高は、50才代が2,120億円（26.2%）と最も多く、次いで60才代が2,077億円（25.6%）、40才代が1,794億円（22.2%）と続いている。（図－9参照）

図-7 株式(現金取引)の年代別売買代金及び売買代金比率



単位：百万円

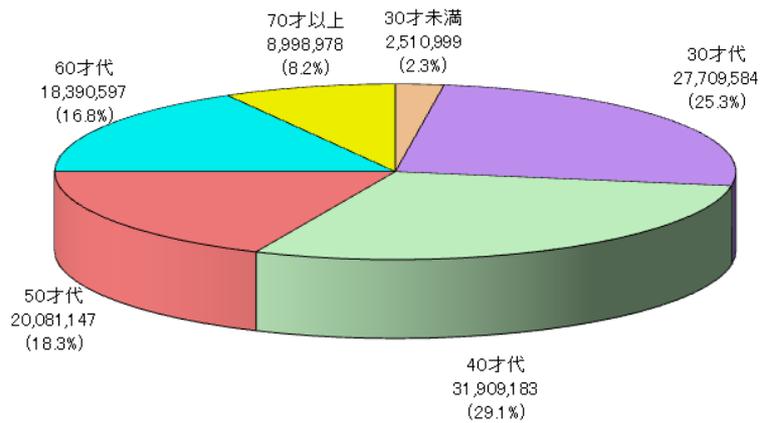


(注) 未回答会社数：9社

図-8 株式(信用取引)の年代別売買代金及び売買代金比率

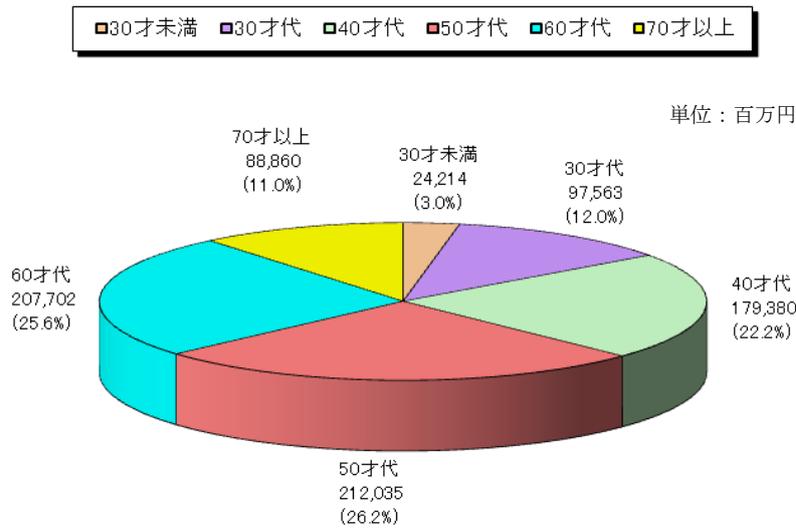


単位：百万円



(注) 未回答会社数：5社

図-9 国内投資信託の募集の年代別取扱高及び取扱高比率



(注) 未回答会社数：7社

(注1) 各年代別売買代金及び取扱高の金額の単位は百万円(百万円未満は四捨五入)。

(注2) 各年代別売買代金及び取扱高の割合については、小数点第2位を四捨五入。

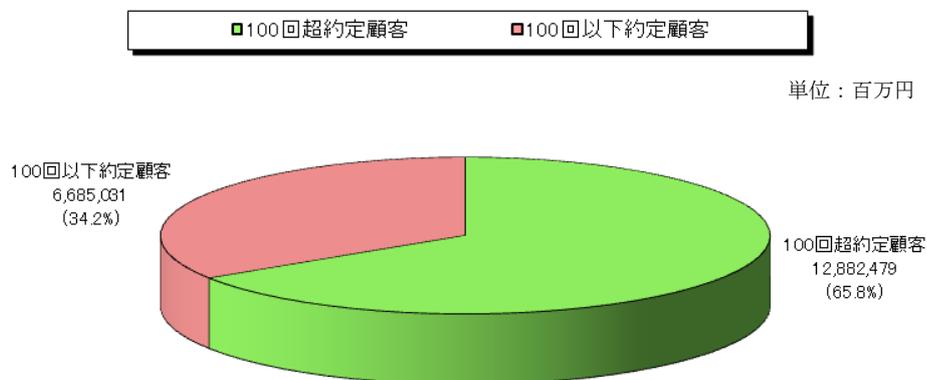
4. 預かり資産残高【任意回答】

9月末日現在における国内株式・現金(MMF、MRFを含む)・上場投信(ETF、不動産投信)その他を合計した預かり資産残高は、94兆8,164億円(61社中39社回答)であった。

5. トピック的な事項【任意回答】

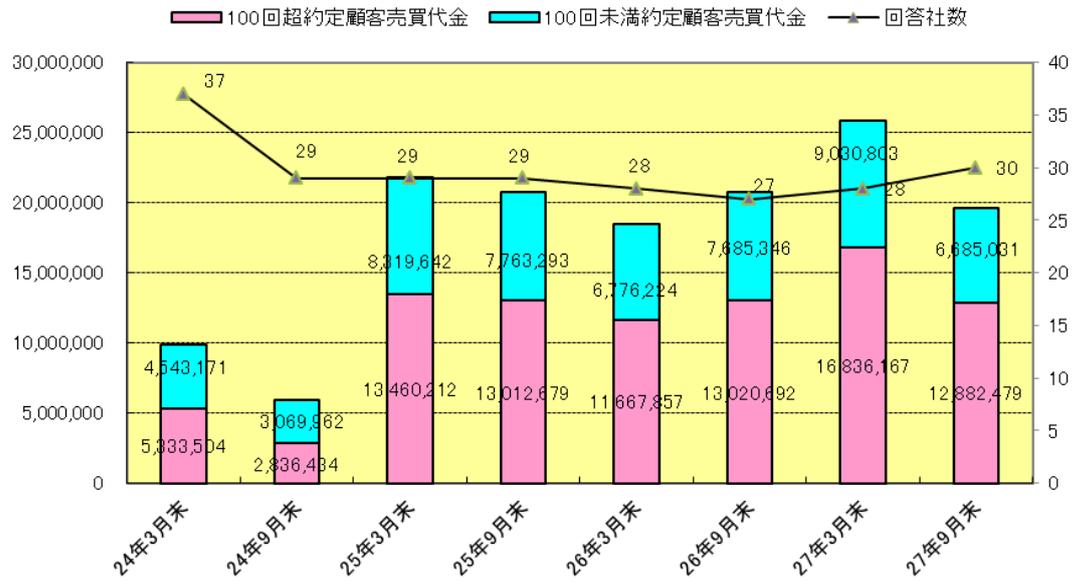
直近1か月間(平成27年9月1日～9月30日)に100回超約定のあった顧客の売買代金は12兆8,825億円であり、当該データ報告会員(30社)における同期間の全顧客の売買代金19兆5,675億円に占める割合は65.8%であった。(図-10参照)

図-10 直近1か月間(平成27年9月1日～9月30日)における100回超約定顧客の割合



(注) ETF、不動産投信、ベンチャーファンド等の投資証券等、委託売買取引が行われるものを含む

図-11 直近1か月間の株式売買代金に占める100回超約定のあった顧客の株式売買代金の割合
(百万円)



以 上